

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354 5000
【事務連絡者氏名】	専務取締役サービス本部長 後藤 清雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル2F） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄 12階） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 M I D京橋ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	61,620,770	60,586,936	78,366,501
経常利益(千円)	2,232,641	921,417	1,907,567
四半期(当期)純利益(千円)	1,085,228	579,717	640,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,104,200	904,496	517,234
純資産額(千円)	23,683,165	23,558,365	23,066,847
総資産額(千円)	47,282,489	51,096,234	46,182,176
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.88	28.29	31.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.1	46.1	49.9

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.70	0.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 売上高は消費税等は含みません。
 - 第82期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしています。
 - 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

平成23年3月期の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループでは、個人消費が未だに回復しない状況のなか、「人と自然を、おいしくつなぐ」をテーマに様々な需要の拡大策を展開しました。とくに、ツナ製品に花かつおや海苔を組み合わせた新しいサラダメニューの「かつのりサラダ」の提案を中心に、販売促進活動を実施しました。しかし、東日本大震災の影響により一部の製品の供給ができなかったこと等が影響し、売上高は605億86百万円（前年同期比1.7%減）となりました。売上高の減少に加え、主原料のきはだ鮪・かつおの価格が前年同期を上回り、売上総利益が減少しました。これらにより、営業利益は3億33百万円（同80.1%減）、経常利益は9億21百万円（同58.7%減）、四半期純利益は5億79百万円（同46.6%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

（単位：千円、%）

製品群		前第3四半期		当第3四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	27,024,378	43.8	27,484,592	45.4	460,213	1.7
		デザート	4,188,522	6.8	2,935,566	4.8	1,252,955	29.9
		パスタ&ソース	6,340,182	10.3	6,284,470	10.4	55,711	0.9
		総菜	4,609,777	7.5	4,627,974	7.6	18,197	0.4
		花かつお・海苔・ふりかけ類	4,903,377	8.0	5,068,366	8.4	164,989	3.4
		ギフトセット・その他食品	4,147,569	6.7	3,485,852	5.7	661,717	16.0
		計	51,213,807	83.1	49,886,823	82.3	1,326,983	2.6
	業務用食品	8,191,798	13.3	8,621,229	14.2	429,431	5.2	
	ペットフード・パイオ他	1,691,829	2.8	1,616,342	2.7	75,486	4.5	
	計	61,097,435	99.2	60,124,396	99.2	973,039	1.6	
その他		523,334	0.8	462,540	0.8	60,794	11.6	
合計		61,620,770	100.0	60,586,936	100.0	1,033,833	1.7	

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、原料価格が高騰したきはだ鮪製品の販売が苦戦したものの、「シーチキンフレーク」を中心とするびんなが鮪製品の販売強化により、当製品群の売上高は前年同期比1.7%増加しました。「デザート」では、東日本大震災後に主力の「朝からフルーツ」シリーズを一時販売休止したことや再開後も販売機会が減少したこと等の影響から、当製品群の売上高は同29.9%減少しました。「パスタ&ソース」では、ソース類は「あらびきミートソース」等の小売店での取扱いが拡がりました。一方、パスタ類は原料価格上昇にともなう製品価格の改定や、長引く円高による輸入パスタ類増加の影響もあって、当製品群の売上高は同0.9%減少しました。「総菜」では、新製品の「オイルサーディン」が売上増加に寄与したほか「シャキッとコーン」の販売が好調に推移して、震災後に一時販売を休止した青魚製品の落ち込みを補い、当製品群の売上高は同0.4%増加しました。「花かつお・海苔・ふりかけ類」では、新メニューの「かつのりサラダ」をテレビCMと連動して小売店頭で提案し、新製品の「サラのり」・「サラかつお」の浸透をはかったほか海苔・ふりかけ類の取扱いが拡がり、当製品群の売上高は同3.4%増加しました。「ギフトセット・その他食品」では、ギフトセットの販売が低調で、当製品群の売上高は同16.0%減少しました。「業務用食品」では、CVSや外食ユーザー向けのツナやコーン製品の販売が好調に推移し、当製品群の売上高は同5.2%増加しました。「ペットフード・パイオ他」では、価格競争の激化によりペットフードの販売が低調で、当製品群の売上高は同4.5%減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、183,322千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,382,000	20,382	-
単元未満株式	普通株式 111,731	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	-	-
総株主の議決権	-	20,382	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県静岡市 清水区島崎町151	157,000	-	157,000	0.76
計	-	157,000	-	157,000	0.76

(注) 第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は157,484株です。

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役職および職名	旧役職および職名	氏名	異動年月日
取締役販売本部副本部長 兼家庭用営業部長	取締役家庭用営業部長	鳥羽山 宏史	平成23年10月3日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,490	1,637,666
受取手形及び売掛金	16,502,018	18,630,919
商品及び製品	5,003,589	4,979,978
仕掛品	139,060	102,521
原材料及び貯蔵品	2,829,303	2,261,390
その他	2,150,366	2,238,686
貸倒引当金	4,537	6,553
流動資産合計	27,494,290	29,844,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,438,778	5,192,031
土地	4,886,465	4,864,014
その他(純額)	2,973,243	3,513,789
有形固定資産合計	11,298,487	13,569,835
無形固定資産		
投資その他の資産	268,430	231,249
投資有価証券	6,790,771	7,132,492
その他	355,364	341,838
貸倒引当金	25,168	23,791
投資その他の資産合計	7,120,968	7,450,539
固定資産合計	18,687,886	21,251,624
資産合計	46,182,176	51,096,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,880,361	14,455,632
短期借入金	-	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	4,266,278	2,951,193
未払法人税等	217,029	6,142
売上割戻引当金	28,185	200,412
販売促進引当金	272	1,739,460
賞与引当金	412,937	200,469
その他の引当金	37,500	-
その他	582,185	740,807
流動負債合計	19,824,748	23,494,118
固定負債		
長期借入金	600,000	1,400,000
退職給付引当金	615,684	647,751
役員退職慰労引当金	588,805	580,391
資産除去債務	15,824	16,061
その他	1,470,266	1,399,546
固定負債合計	3,290,580	4,043,750
負債合計	23,115,329	27,537,868

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,512
利益剰余金	18,746,788	18,916,604
自己株式	156,964	160,042
株主資本合計	20,974,005	21,140,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,547,699	2,932,300
繰延ヘッジ損益	5,956	42,081
為替換算調整勘定	448,901	472,597
その他の包括利益累計額合計	2,092,841	2,417,621
純資産合計	23,066,847	23,558,365
負債純資産合計	46,182,176	51,096,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	61,620,770	60,586,936
売上原価	38,230,416	39,021,761
売上総利益	23,390,353	21,565,175
販売費及び一般管理費	21,711,569	21,231,311
営業利益	1,678,784	333,863
営業外収益		
受取利息	525	424
受取配当金	192,297	157,464
持分法による投資利益	37,778	74,286
受取手数料	263,401	284,296
その他	106,296	120,752
営業外収益合計	600,300	637,225
営業外費用		
支払利息	3,964	6,757
売上債権売却損	5,747	8,510
賃貸収入原価	19,606	10,538
たな卸資産処分損	4,614	7,197
その他	12,511	16,667
営業外費用合計	46,443	49,671
経常利益	2,232,641	921,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,435	-
固定資産売却益	3,543	126,234
投資有価証券売却益	5,040	-
特別利益合計	23,018	126,234
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,507	367
固定資産除却損	38,554	5,082
固定資産売却損	30,587	886
投資有価証券評価損	6,054	253
事業整理損	-	14,343
たな卸資産廃棄損	194,432	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,370	-
特別損失合計	284,507	20,933
税金等調整前四半期純利益	1,971,152	1,026,718
法人税等	885,924	447,001
少数株主損益調整前四半期純利益	1,085,228	579,717
四半期純利益	1,085,228	579,717

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,085,228	579,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,419	384,601
繰延ヘッジ損益	106,315	36,125
持分法適用会社に対する持分相当額	23,131	23,696
その他の包括利益合計	18,972	324,779
四半期包括利益	1,104,200	904,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104,200	904,496
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。	
この税率変更により、その他有価証券評価差額金は221,031千円、法人税等は47,321千円増加しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	当四半期連結会計期間末日満期手形 当四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。
	受取手形 91,203千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	603,659千円	637,166千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)平成22年6月29日の第81期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	256,530千円
(ロ) 1株当たり配当額	12円50銭
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2)平成22年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	153,916千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成22年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(1)平成23年6月29日の第82期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	256,198千円
(ロ) 1株当たり配当額	12円50銭
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2)平成23年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	153,702千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成23年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成23年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円88銭	28円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,085,228	579,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,085,228	579,717
普通株式の期中平均株式数(株)	20,522,220	20,494,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

(イ) 中間配当による配当金の総額 153,702千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

はごろもフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員 公認会計士 山本 英俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 貴志 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。